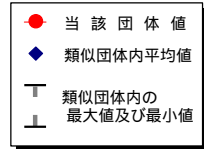
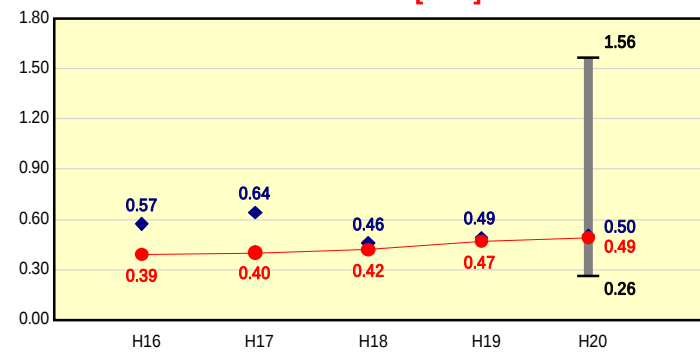


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

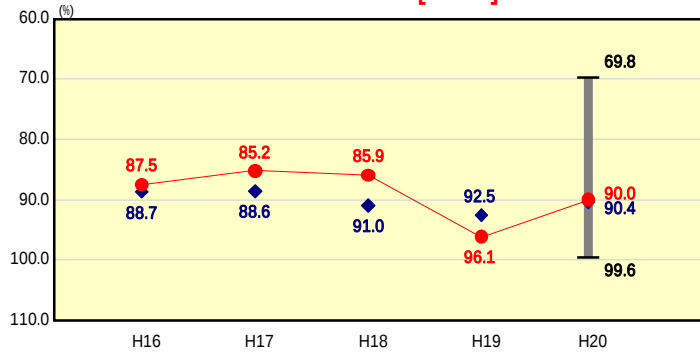
財政力指数 [0.49]



類似団体内順位 36/89
全国市町村平均 0.56
新潟県市町村平均 0.57

財政構造の弾力性

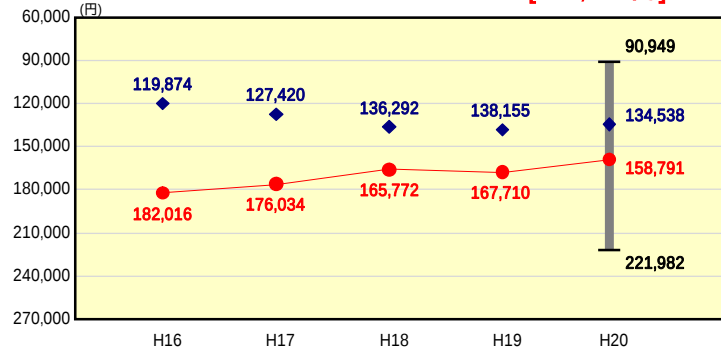
経常収支比率 [90.0%]



類似団体内順位 31/89
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.8

人件費・物件費等の状況

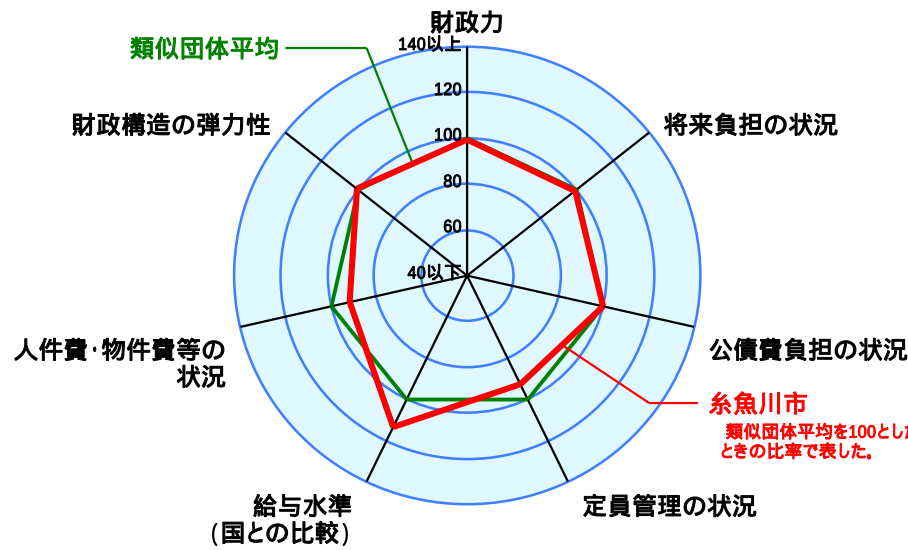
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,791円]



類似団体内順位 70/89
全国市町村平均 114,142
新潟県市町村平均 136,044

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

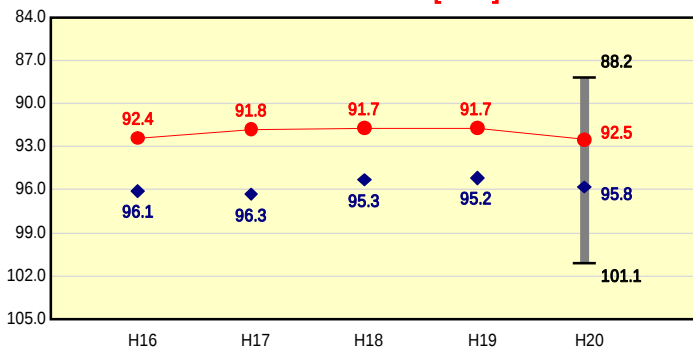
人口	49,011	人(H21.3.31現在)
面積	746.24	km ²
標準財政規模	15,452,624	千円
歳入総額	27,743,813	千円
歳出総額	26,361,483	千円
実質収支	1,144,487	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準（国との比較）

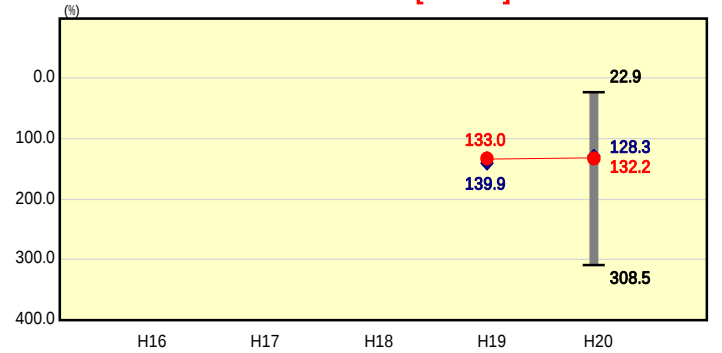
ラスパイレス指数 [92.5]



類似団体内順位 10/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

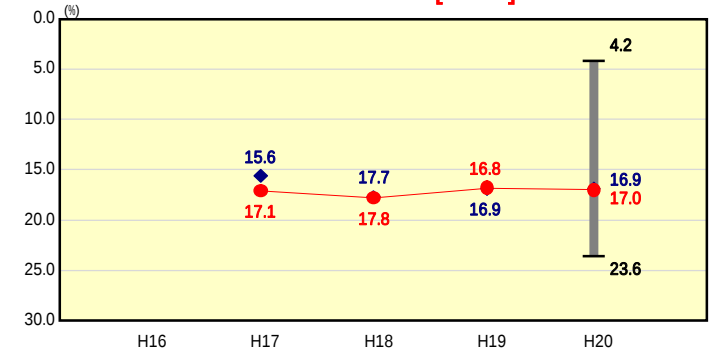
将来負担比率 [132.2%]



類似団体内順位 50/89
全国市町村平均 100.9
新潟県市町村平均 136.5

公債費負担の状況

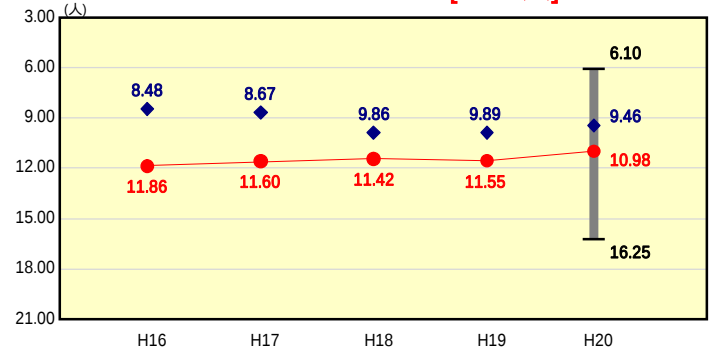
実質公債費比率 [17.0%]



類似団体内順位 48/89
全国市町村平均 11.8
新潟県市町村平均 15.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.98人]



類似団体内順位 62/89
全国市町村平均 7.46
新潟県市町村平均 9.02

分析欄

【財政力指数】

前年度に比べ0.02ポイント改善し、市町合併以降、連続した伸びとなっているが、類似団体平均より若干下回っている。交流人口の拡大や受益者負担の適正化、市税収納率の向上など歳入の確保に努めるとともに、現行の制度や事業の更なる見直し、定員管理の適正化などの行政改革への取組を通じて財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】

市町合併以降、硬直化傾向にあったが、前年度に比べ6.1ポイント減少した。分子となる経常的経費に充てた一般財源等では、主に人件費と物件費で減額でき、また、分母では普通交付税と臨時財政対策債が増額したことによるものである。しかし、今後も団塊世代の定年退職が控えており、経常一般財源の確保に努めるとともに、更なる行政改革の取組により経常経費の削減に努める。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】

市町村合併以降、連続した減額となっており、前年度に比べ8,919円(5.3%)減少した。類似団体平均に比べ高額になっているが、類似団体の多くが一部事務組合で行っている

ごみ処理や常備消防を直営で行っているため、人件費や物件費が高額要因となっている(1)。今後も行政改革の取組により更なる経費削減に努める。
(1:一部事務組合負担金は補助費等に分類される。)

【ラスパイレス指数】

類似団体平均よりも低い水準にあるが、今後とも給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

前年度に比べ0.8ポイント減少した。分子となる地方債等の債務が増加しているが、それ以上に分母となる普通交付税が増額したことから比率は若干の改善が図られた。今後、職員数の減による退職手当負担見込額の減や、福祉施設建設費の償還による債務負担行為額の減を見込めるが、さらに過疎債、合併特例債等の優良債の活用、繰上償還の実施、新規債発行の抑制などによる公債費の削減や経常一般財源の確保に努める。

【実質公債費比率】

前年度に比べ0.2ポイント増加し、類似団体平均より若干高くなっている。準公債費である公共下水道事業特別会計への基準外繰出が多く、実質公債費比率に影響している。22年度からの使用料改定による財源確保や、過疎債、合併特例債等の優良債の活用、繰上償還の実施、新規債発行の抑制などにより公債費の削減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

類似団体平均に比べ多くになっているが、類似団体の多くが一部事務組合で行っているごみ処理や常備消防を直営で行っていることが要因(2)となっている。市町合併直後の平成17年に比べ69人削減(607人→538人)しており、今後も職員採用を抑制するなど更に定員の適正化に努める。
(2:この要因を排除すると9.06人となり、類似団体平均を下回っている。)